



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,876,588株	2020年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2021年3月期	58,748株	2020年3月期	68,024株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,815,059株	2020年3月期	1,817,162株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,740	△7.4	235	△21.5	364	△0.6	215	△16.4
2020年3月期	8,359	△0.7	300	1.5	366	5.9	257	14.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	118.76		—					
2020年3月期	141.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,497	7,041	74.1	3,873.67
2020年3月期	9,514	6,738	70.8	3,725.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,041百万円 2020年3月期 6,738百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延や、国内での断続的な感染拡大の影響により極めて厳しい状況が続きました。経済活動と感染防止の両立が求められるなか、ウイズコロナの新たな活動を模索しており、景気の先行きが見通しにくい状況が続きました。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への関心が益々高まるなか、食品衛生法改正により一段と高い品質・衛生管理体制の整備が求められております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いており、消費者の外出自粛により在宅期間の長期化が進み、業務用商材が低迷している一方、一般家庭用商材については巣ごもり消費が継続しております。

このような状況のなか、当社グループでは、食品安全の国際規格FSSC22000のバージョン更新を引き続き実施しており、品質の維持・向上に努めております。経営面では、少子化が進み今後も量的な拡大が見込めない一方、製造コストの増加傾向がさらに強まっていくものと思われまます。とりわけ、輸入原材料などに多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、人件費や物流コストの上昇など収益圧迫要因は益々増大してきております。当社はこれらのコスト圧縮のため、省エネルギーや合理化のための設備投資を継続的かつ積極的に行ってきております。SDGs推進の観点からも環境面においては、主力商品の紙容器などを森林資源の維持に配慮した、FSC®認証紙に切り替えたほか、健康面では、従業員の健康増進を推進しており、これが評価され2021年3月4日に健康経営優良法人2021（大規模法人部門）に認定されました。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、農林水産省より食料安定供給の観点から事業継続のガイドラインが発信されており、当社グループでは感染予防に十分な対策を取り、市場への円滑な商品提供に万全を期しております。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は好調だった前年度には及ばず、82億2千4百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面では、営業利益は売上減少により2億6千4百万円（同15.5%減）でした。経常利益は前年度に発生した食品事故を含む受取保険金計上があったため3億8千8百万円（同4.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、売上減少などの影響や一部投資有価証券の評価損の計上もあって2億3千6百万円（同10.1%減）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

#### [凍豆腐]

凍豆腐では、引き続き市場拡大・活性化を図るべく活動してまいりました。とりわけ、当社グループの食品研究所にて、「乳児アトピー性皮膚炎改善の効果」や「食後血糖値上昇抑制効果」についての論文を発表するなど製品価値の訴求に努めてまいりました。また、業界では、昨年より毎年11月3日を「高野豆腐の日」と定め、一層の普及活動に努めております。しかし、需要面では、一般家庭用商材の巣ごもり消費が継続しているものの、業務用商材においては昨年4月の緊急事態宣言以降の外出等の制限や全国一斉臨時休校による学校給食での需要減の影響を受け、非常に厳しい状況で推移しました。その結果、売上高は、好調だった前年同期には及ばず39億4千6百万円（同8.1%減）となりました。

#### [加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、単品収益管理の徹底により不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善に引き続き努めております。また、大手コンビニエンスストアとの商品共同開発や、健康と利便性を意識したカップ入りタイプのオートミールなど新商品開発を行い販売を実施してまいりました。しかし、既存商品の袋入りタイプの市場における価格競争などは依然激しく、収益性が悪化した商品の改廃を政策的に進めたことにより、売上高は22億7千7百万円（同9.4%減）となりました。

#### [その他食料品]

その他食料品では、売上高は19億9千9百万円（同1.3%減）となりました。なかでも、主力の医療用食材につきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策などによる影響が大きく、病院や介護施設・給食会社などでの需要減を受け、低調に推移いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ3千1百万円増加し99億1千8百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。これは、現金及び預金の減少3千7百万円や受取手形及び売掛金の減少1億1千7百万円があったものの、システム投資に伴う無形固定資産の増加8千5百万円や、投資有価証券の評価差額金などでの増加6千2百万円、品質投資などに伴う有形固定資産の増加1千9百万円があったことが主な要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億3百万円減少し26億3百万円（同10.4%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少3千7百万円や未払金の減少2千9百万円、返済に伴う長期借入金の減少1億9千7百万円、昨年度発生した品質関連事故に関する品質関連損失引当金の減少1千4百万円が主な要因です。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億3千4百万円増加し73億1千5百万円（同4.8%増）となりました。これは利益剰余金の増加1億7千8百万円や、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加1億2千2百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.1ポイント増加し73.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、8億2千9百万円であります。増減の主な内訳は、減少要因として退職給付制度移行未払金の減少で6千万円、賞与引当金の減少で2千2百万円、仕入債務の減少で3千6百万円であり、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上2億9千5百万円、減価償却費5億2千6百万円であります。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が1億4千9百万円増加しています。増加の要因としましては、売上債権の増減差額で4千8百万円の減少や仕入債務の増減差額で3千5百万円の増加があったものの、投資有価証券評価損の増減差額で6千5百万円の増加や未払金の増減差額で6千3百万円の増加、未払消費税の増減差額で5千2百万円増加などがあったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億9千1百万円であります。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億8千1百万円や無形固定資産の取得による支出1億7百万円などによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が1千2百万円増加しております。流出額増加の要因としましては、減少の要因として、有形固定資産の取得による支出の減少が2億3百万円ありましたが、無形固定資産の取得による支出の増加6千2百万円、定期預金の預入、払戻による収支の差額で1億5千5百万円の増加があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億7千9百万円であります。減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出4億9千6百万円やリース債務の返済による支出3千3百万円、配当金の支払額5千3百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が7千7百万円減少しております。減少の主な要因は、自己株式の取得による支出の減少6千1百万円などによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し9億2千5百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響、品質向上のためのコストアップなど依然として厳しい収益環境が続くものと推測されます。また、新型コロナウイルスの猛威は世界規模に拡大しその影響は広範囲かつ長期化が懸念されます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化を目指し、常に新商品の開発・発売を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、引き続き健康有用性に関する研究成果を継続的に訴求していくことに加え、適正価格の維持を図り市場全体の維持拡大に向け、業界団体などとも連携し積極的に広報活動を行ってまいります。加工食品事業につきましては、過剰な低価格販売競争は抑制し価値訴求型の新商品の開発・発売の継続により競争力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、成長が見込める医療用食材を第3の柱とすべく育成に注力するとともに、新商品開発を一層強化し新たな柱となる事業の展開を継続して進め、事業拡大を図ってまいります。

収益力の改善につきましては、売上拡大と共にコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。

また、企業価値の向上につきましては、SDGs（エス・ディー・ジーズ）に沿った取り組みを行い、「持続的成長を実現できる企業であること」を目指してまいります。

新型コロナウイルスへの対応につきましては、グループとして感染防止に努めると同時に安定的な商品供給のための施策を推進してまいります。

次期の通期業績につきましては、安定的な業績に併せて新規事業を成長させることを念頭に進め、売上高は85億円、営業利益は2億7千万円、経常利益は3億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が主体であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,298,571	2,261,366
受取手形及び売掛金	1,511,019	1,393,692
たな卸資産	826,784	847,275
その他	66,220	74,202
貸倒引当金	△4,928	△5,923
流動資産合計	4,697,666	4,570,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,844,094	5,886,377
減価償却累計額	△4,551,742	△4,628,977
建物及び構築物(純額)	1,292,352	1,257,399
機械装置及び運搬具	6,821,122	6,939,027
減価償却累計額	△5,450,528	△5,532,444
機械装置及び運搬具(純額)	1,370,593	1,406,583
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	193,595	187,181
減価償却累計額	△126,669	△133,178
リース資産(純額)	66,925	54,002
建設仮勘定	940	24,546
その他	445,454	449,322
減価償却累計額	△378,138	△374,233
その他(純額)	67,315	75,088
有形固定資産合計	4,501,701	4,521,193
無形固定資産	92,548	177,717
投資その他の資産		
投資有価証券	529,463	592,352
繰延税金資産	10,256	6,988
その他	58,985	53,020
貸倒引当金	△3,227	△3,227
投資その他の資産合計	595,477	649,133
固定資産合計	5,189,726	5,348,044
資産合計	9,887,393	9,918,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,449	503,535
短期借入金	502,264	507,619
リース債務	31,459	27,946
未払金	340,913	310,871
未払法人税等	41,743	45,458
賞与引当金	96,584	73,640
設備関係支払手形	134,110	125,153
品質関連損失引当金	14,441	-
その他	128,755	124,375
流動負債合計	1,831,723	1,718,599
固定負債		
長期借入金	946,147	748,497
リース債務	42,409	31,115
長期末払金	31,147	40,630
繰延税金負債	-	9,141
資産除去債務	48,089	48,031
その他	7,050	7,050
固定負債合計	1,074,843	884,465
負債合計	2,906,566	2,603,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,947,011	4,125,283
自己株式	△166,508	△143,776
株主資本合計	7,030,770	7,231,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△142,922	△20,322
為替換算調整勘定	48,591	56,879
その他の包括利益累計額合計	△94,331	36,557
非支配株主持分	44,387	47,260
純資産合計	6,980,826	7,315,593
負債純資産合計	9,887,393	9,918,658

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,837,154	8,224,260
売上原価	6,180,953	5,822,097
売上総利益	2,656,200	2,402,163
販売費及び一般管理費	2,342,687	2,137,336
営業利益	313,512	264,827
営業外収益		
受取利息	5,316	4,947
受取配当金	13,341	14,098
受取技術料	10,372	28,840
為替差益	-	309
補助金収入	5,096	4,280
受取保険金	2,231	71,972
受取補償金	17,975	-
雑収入	16,867	14,146
営業外収益合計	71,201	138,595
営業外費用		
支払利息	6,888	6,255
貸貸収入原価	-	6,773
為替差損	2,552	-
雑損失	1,762	1,460
営業外費用合計	11,203	14,489
経常利益	373,510	388,932
特別利益		
固定資産売却益	-	884
品質関連損失引当金戻入益	-	1,248
特別利益合計	-	2,133
特別損失		
固定資産除却損	7,458	12,230
投資有価証券評価損	7,393	73,388
品質関連損失	60,968	10,413
特別損失合計	75,820	96,033
税金等調整前当期純利益	297,690	295,033
法人税、住民税及び事業税	30,635	54,507
法人税等調整額	3,755	2,482
法人税等合計	34,390	56,989
当期純利益	263,299	238,043
非支配株主に帰属する当期純利益	548	1,952
親会社株主に帰属する当期純利益	262,750	236,091

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	263,299	238,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,903	122,600
為替換算調整勘定	△15,849	9,208
その他の包括利益合計	△70,753	131,809
包括利益	192,546	369,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,582	366,980
非支配株主に係る包括利益	△1,036	2,873

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,746,208	△131,819	6,864,657
当期変動額					
剰余金の配当			△54,868		△54,868
親会社株主に帰属する当期純利益			262,750		262,750
自己株式の処分			△7,079	26,856	19,776
自己株式の取得				△61,546	△61,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	200,802	△34,689	166,112
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,947,011	△166,508	7,030,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△88,019	62,856	△25,162	45,423	6,884,918
当期変動額					
剰余金の配当					△54,868
親会社株主に帰属する当期純利益					262,750
自己株式の処分					19,776
自己株式の取得					△61,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,903	△14,264	△69,168	△1,036	△70,204
当期変動額合計	△54,903	△14,264	△69,168	△1,036	95,908
当期末残高	△142,922	48,591	△94,331	44,387	6,980,826

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,947,011	△166,508	7,030,770
当期変動額					
剰余金の配当			△54,256		△54,256
親会社株主に帰属する当期純利益			236,091		236,091
自己株式の処分			△3,562	23,021	19,458
自己株式の取得				△288	△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	178,272	22,732	201,004
当期末残高	1,617,844	1,632,423	4,125,283	△143,776	7,231,774

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△142,922	48,591	△94,331	44,387	6,980,826
当期変動額					
剰余金の配当					△54,256
親会社株主に帰属する当期純利益					236,091
自己株式の処分					19,458
自己株式の取得					△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,600	8,287	130,888	2,873	133,761
当期変動額合計	122,600	8,287	130,888	2,873	334,766
当期末残高	△20,322	56,879	36,557	47,260	7,315,593

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	297,690	295,033
減価償却費	543,273	526,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,840	946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,241	△22,943
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△62,523	△60,761
受取利息及び受取配当金	△18,658	△19,045
受取保険金	△2,231	△71,972
支払利息	6,888	6,255
固定資産売却損益 (△は益)	—	△884
固定資産除却損	7,458	12,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,393	73,388
売上債権の増減額 (△は増加)	166,364	117,551
未払金の増減額 (△は減少)	△70,036	△6,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,137	△19,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△929	△36,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,306	△1,231
その他	△54,474	1,104
小計	704,369	793,125
利息及び配当金の受取額	18,871	19,197
利息の支払額	△6,979	△6,325
法人税等の支払額	△38,506	△48,710
保険金の受取額	2,231	71,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,986	829,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,779,406	△1,885,685
定期預金の払戻による収入	1,833,738	1,784,438
有形固定資産の取得による支出	△685,309	△481,428
有形固定資産の売却による収入	—	1,770
無形固定資産の取得による支出	△45,310	△107,909
投資有価証券の取得による支出	△3,677	△3,750
貸付けによる支出	△1,475	300
その他	2,547	882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,892	△691,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△5,700
長期借入れによる収入	310,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△506,939	△496,595
リース債務の返済による支出	△44,629	△33,323
自己株式の取得による支出	△61,546	△288
配当金の支払額	△54,322	△53,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,437	△279,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,448	3,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365,793	△138,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,926	1,064,133
現金及び現金同等物の期末残高	1,064,133	925,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,835円33銭	3,998円33銭
1株当たり当期純利益	144円59銭	130円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	262,750	236,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	262,750	236,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,817	1,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。